別記様式第１（第３条関係）

利害関係企業等に対する求職承認申請書

平成　　年　　月　　日（第　　号）

再就職等監視委員会委員長（再就職等監察官）　殿

国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の３第２項第４号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

１　申請者

(ふりがな)（　　） 氏　　名　　㊞	生年月日（年齢） 昭・平　　年　　月　　日生（　　歳）
在職機関※	所属局課（職名）
官　　職	
俸　　給　　職俸給表（　　）　　級　　号俸	
現在の職務内容	
離職予定日　　平成　　年　　月　　日	

※ 府省等、行政執行法人又は都道府県警察の名称を記載すること。

２　承認の申請に係る利害関係企業等

□ 営利企業　□ その他の法人 名　　称		本社所在地
業務内容		
子法人の地位に関する承認申請の場合	□ 営利企業　□ その他の法人 子法人の名称	本社所在地
	業務内容	

３　申請者の職務と利害関係企業等との関係

（１）共通事項

利害関係の区分（職員の退職管理に関する政令（平成20年政令第389号。以下「職員政令」という。）第４条各号） □ １号　□ ２号　□ ３号　□ ４号　□ ５号　□ ６号　□ ７号
利害関係の具体的な内容
申請者の裁量の程度

（２）特に密接な利害関係の有無※

□ 申請者が、利害関係企業等に対し、検査等を行っている又は行おうとしている
□ 申請者が、利害関係企業等に対し、不利益処分をしようとしている
□ 申請者が、利害関係企業等に対し、犯罪の捜査、公訴の提起若しくは維持又は刑の執行をしている
特に密接な利害関係の具体的な内容
□ 特に密接な利害関係はない

※ 職員政令第８条第１項第２号又は第３号に該当すると判断される場合のみ記載すること。

4　職員政令第８条第１項への該当状況

<table>
<tr><td colspan="5">□ 第１号</td></tr>
<tr><td rowspan="6">□ 第２号</td><td colspan="4">高度の専門的な知識経験の内容</td></tr>
<tr><td rowspan="5">依頼内容</td><td>（ふりがな）（　　）
依頼者の氏名</td><td colspan="2">依頼を受けた日
平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>部署名</td><td colspan="2">役職</td></tr>
<tr><td>連絡先　TEL（　　－　　－　　）　FAX（　　－　　－　　）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">予定される地位の名称及び業務内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">必要とされる高度の専門的な知識経験の内容</td></tr>
<tr><td>□ 第３号</td><td>（ふりがな）　（　　）
親族の氏名</td><td>続柄</td><td colspan="2">利害関係企業等における役職</td></tr>
<tr><td rowspan="4">□ 第４号</td><td>公募期間</td><td colspan="3">平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>公募方法</td><td colspan="3">□ 新聞、雑誌その他の刊行物に掲載
□ ホームページに掲載
□ その他　（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">選考方法</td><td colspan="3">選考委員会等の有無　□ 有　□ 無　□ 不明</td></tr>
<tr><td colspan="3">選考委員会等における社外委員の有無　□ 有　□ 無　□ 不明</td></tr>
</table>

5　その他参考事項

在職機関※確認欄
上記３に記載されている内容について、事実に相違がないことを証明する。 平成　　年　　月　　日　　㊞

※ 上記１に記載の在職機関とする。

再就職等監視委員会（再就職等監察官）記入欄	
受理番号	
処理結果区分 □ 承認　（職員政令第８条第１項第１号該当） □ 承認　（職員政令第８条第１項第２号該当） □ 承認　（職員政令第８条第１項第３号該当） □ 承認　（職員政令第８条第１項第４号該当） □ 不承認 □ 却下　（承認を必要としない）	
承認に際しての附帯条件	
承認又は不承認の理由	
承認番号	処理年月日
処理機関コード	平成　　年　　月　　日